



このころをひとつに能登

2025年度決算について

2026年4月28日(火)

(億kWh,%)

	2025年度 (A)	2024年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
小売販売	247.8	242.4	5.3	102.2
電灯	74.0	75.4	Δ1.4	98.2
電力	173.8	167.1	6.7	104.0
卸販売	83.6	76.8	6.9	109.0
総販売電力量	331.4	319.2	12.2	103.8

《主な増減要因》

<電灯>
冬季暖房需要の減少
<電力>
契約電力の増加

<卸販売>
卸電力取引所への販売
増加

※送配電事業関連の販売を除く

(参考) 北陸3市の月間平均気温 (°C)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実績	13.4	18.2	23.7	29.4	28.9	25.9	18.6	11.7	7.7	3.0	5.3	8.3
前年差	Δ1.7	+0.1	+0.3	+1.6	+0.0	Δ0.8	Δ0.9	Δ0.7	+2.1	Δ1.2	+2.6	Δ0.1

(注)北陸3市：富山市・金沢市・福井市

連結決算概要

<連結決算>

- ・2021年度以来、4年ぶりの減収減益。

(億円,%)

	2025年度 (A)	2024年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
売上高(営業収益)	7,865	8,582	Δ 717	91.6
経常利益	850	913	Δ 63	93.1
特別利益 ※1	22	43	Δ 21	51.1
特別損失 ※2	87	-	87	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	544	651	Δ 106	83.6

《主な増減要因》

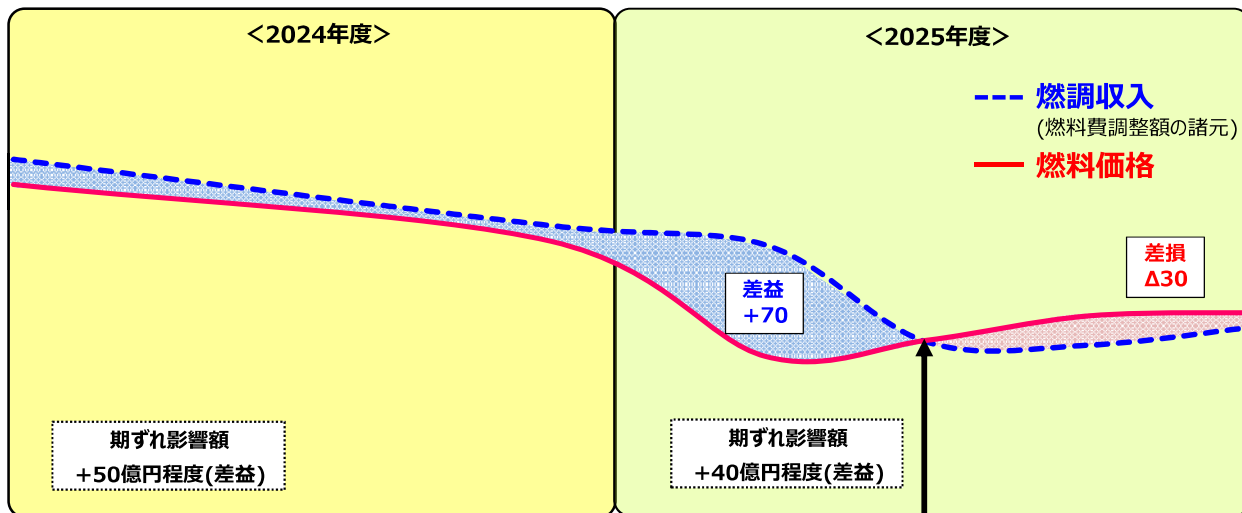
<連結売上高>
・燃調収入の減少
・容量確保金収入
の減少

(参考) 連結対象会社数：連結子会社28社、持分法適用関連会社12社

※1 令和6年能登半島地震および奥能登豪雨に伴う仮復旧費用に対する災害等扶助交付金

※2 福井火力発電所三国1号機の廃止決定に伴う固定資産に係る減損損失等

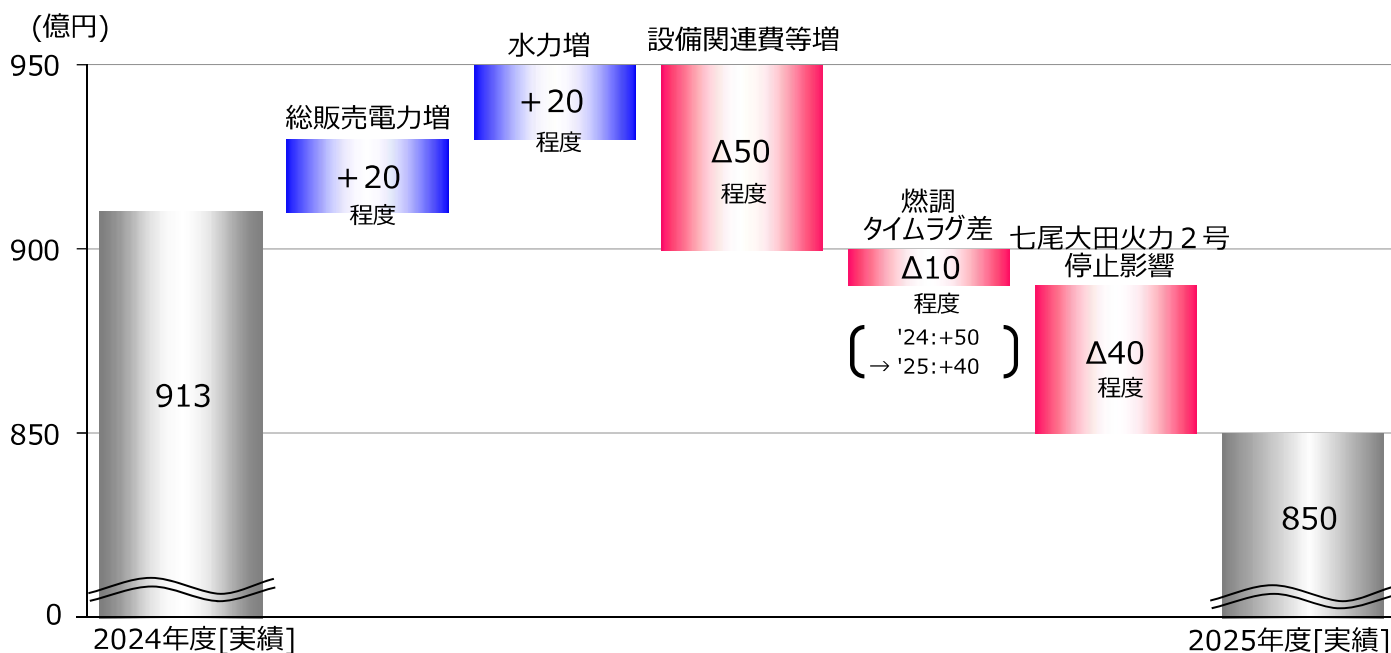
	2025年度 (A)	2024年度 (B)	増減 (A)-(B)
為替レート (円/\$)	150.8	152.6	Δ 1.8
原油 CIF[全日本] (\$/b)	71.4	82.4	Δ 11.0
石炭 CIF[全日本] (\$/t)	120.7	150.9	Δ 30.2
LNG CIF[全日本] (\$/t)	567.2	613.8	Δ 46.6



		2024年度												2025年度													
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度平均	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度平均
燃料価格 (通関実績)	原油(\$/b)	86	89	88	88	87	83	80	78	77	77	80	79	82	79	75	70	71	72	73	74	71	69	67	66	69	71
	LNG(\$/t)	585	594	594	600	627	625	625	626	621	638	610	608	614	599	601	593	584	573	558	546	549	550	558	548	563	567
	石炭(\$/t)	163	155	153	155	154	152	156	155	152	149	140	131	151	123	120	118	116	121	121	123	117	121	123	121	124	121
	為替(円/\$)	152	155	157	160	151	144	146	153	152	157	155	150	153	148	144	144	146	148	148	150	153	156	157	156	157	150
燃料調諸元 (燃調収入)	原油(\$/b)	90	87	84	84	86	87	88	87	86	83	80	78	85	77	78	79	79	78	75	72	71	72	73	73	72	75
	LNG(\$/t)	672	688	673	633	607	590	597	607	617	626	625	624	630	629	624	622	607	603	598	593	583	572	559	551	549	591
	石炭(\$/t)	172	169	166	163	158	157	154	154	153	154	154	154	159	151	147	141	132	125	120	118	119	119	122	120	120	128
	為替(円/\$)	147	146	147	150	152	155	157	156	152	147	148	150	151	154	155	154	151	147	145	145	146	147	148	150	153	150

※2月は9桁速報値、3月は速報値

連結経常利益の変動要因(前年対比 Δ63億円)



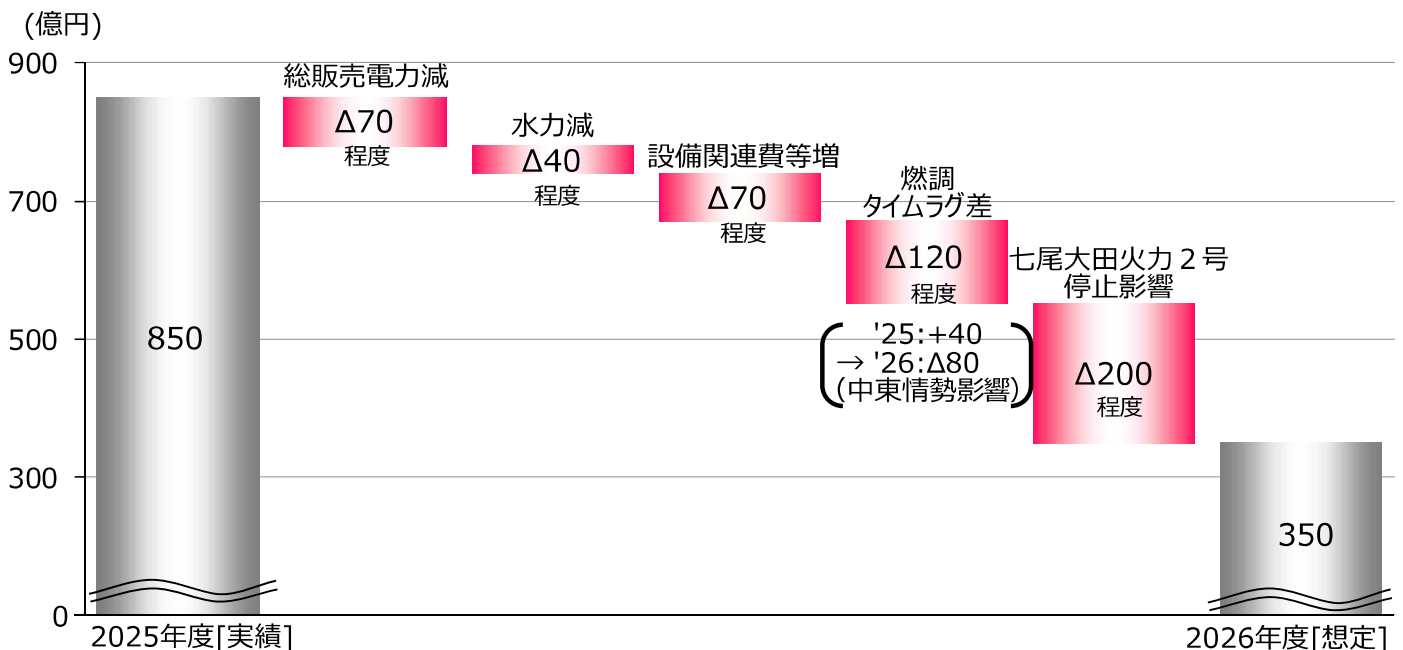
- ・ 総販売電力量は、小売・卸販売の減少を織り込み、310億kWh程度と見込んでいる。
- ・ 売上高は、総販売電力の減少などから、7,600億円程度と見込んでいる。
- ・ 経常利益は350億円、親会社株主に帰属する当期純利益は250億円程度と見込んでいる。

(億kWh,億円)

		2026年度 見通し(A)	2025年度 実績(B)	増減 (A)-(B)
総販売電力量		310	331	Δ21
※総販売電力量は送配電事業関連を除く				
連結	売上高(営業収益)	7,600	7,865	Δ265
	経常利益	350	850	Δ500
	親会社株主に帰属する 当期純利益	250	544	Δ294
主要 諸元	為替レート (円/\$)	155程度	150.8	4程度
	原油 CIF[全日本] (\$/b)	100程度	71.4	29程度
	石炭 CIF[全日本] (\$/t)	150程度	120.7	29程度
	LNG CIF[全日本] (\$/t)	700程度	567.2	133程度

© Hokuriku Electric Power Company, All Rights Reserved.

業績予想(連結経常利益)の変動要因(前年対比 Δ500億円)



© Hokuriku Electric Power Company, All Rights Reserved.

2025年度期末配当および2026年度配当予想

<2025年度期末配当>

- ・ 2025年度期末配当は、前回公表通り1株あたり15円とし、1株あたり年間25円とする。

<2026年度配当予想>

- ・ 2025年度配当である年間1株あたり25円と同額とし、中間・期末ともに1株あたり12円50銭とする。

<2025年度>

中間配当	期末配当	年間配当
10.0円/株	15.0円/株	25.0円/株

<2026年度予想>

中間配当	期末配当	年間配当
12.5円/株	12.5円/株	25.0円/株



年間同額

(参考) 発電電力量

<水力>

- ・ 自流式発電量および貯水池式発電量の増加。

<火力>

- ・ 石炭火力発電量の減少。

(億kWh,%)

	2025年度 (A)	2024年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
[出水率]	[101.5]	[96.1]	[5.4]	
水力	61.1	57.3	3.9	106.7
火力	190.6	202.9	Δ12.3	93.9
原子力	—	—	—	—
新エネ等	0.0	0.0	0.0	114.0
合計	251.8	260.3	Δ8.5	96.7

(億円, %)

	2025年度 (A)	2024年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)	
売上高	7,865	8,582	Δ 717	91.6	《主な増減要因》
発電・販売事業	7,219	7,665	Δ 446	94.2	燃調収入の減少など
送配電事業	2,217	2,213	3	100.2	
その他	1,272	1,540	Δ 268	82.6	北陸電気工事が連結子会社から持分法適用会社に移行したことによる影響など
調整額 [※]	Δ 2,843	Δ 2,837	Δ 5	-	
経常損益	850	913	Δ 63	93.1	
発電・販売事業	663	614	49	108.0	総販売電力の増加など
送配電事業	196	219	Δ 23	89.5	修繕費の増加など
その他	39	128	Δ 89	30.3	北陸電気工事が連結子会社から持分法適用会社に移行したことによる影響など
調整額 [※]	Δ 48	Δ 49	0	-	

※調整額は、セグメント間取引消去である。

2026年4月28日

2026年3月期決算短信

自 2025年4月 1日
至 2026年3月31日

北陸電力株式会社



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 北陸電力株式会社
 コード番号 9505 URL <https://www.rikuden.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 松田 光司
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部予決算総括チーム統括 (課長) (氏名) 高橋 良和 TEL 076-441-2511
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	786,552	△8.4	87,459	△13.4	85,013	△6.9	54,466	△16.4
2025年3月期	858,275	6.2	101,034	△12.1	91,363	△15.4	65,148	14.7

(注) 包括利益 2026年3月期 73,604百万円 (△5.8%) 2025年3月期 78,139百万円 (3.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	260.74	—	13.1	4.6	11.1
2025年3月期	311.98	—	18.9	4.9	11.8

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 3,659百万円 2025年3月期 982百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	1,842,067	451,303	24.4	2,149.90
2025年3月期	1,859,830	400,847	20.5	1,822.98

(参考) 自己資本 2026年3月期 449,124百万円 2025年3月期 380,725百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	117,459	△48,568	△57,911	92,984
2025年3月期	152,289	△234,065	△48,867	94,372

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	7.50	—	12.50	20.00	4,177	6.4	1.2
2026年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	5,222	9.6	1.3
2027年3月期 (予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		20.9	

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	760,000	△3.4	40,000	△54.3	35,000	△58.8	25,000	△54.1	119.67

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 一、除外 3社 (社名) 北陸電気工事(株)、(株) 日建、ホッコー商事(株)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	210,333,694株	2025年3月期	210,333,694株
2026年3月期	1,428,459株	2025年3月期	1,485,248株
2026年3月期	208,889,375株	2025年3月期	208,821,084株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	715,545	△7.5	59,455	△5.8	60,718	0.7	37,671	△13.4
2025年3月期	773,641	4.7	63,083	△20.9	60,309	△24.5	43,503	△9.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	180.34	—
2025年3月期	208.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	1,669,572	333,381	20.0	1,595.80
2025年3月期	1,707,327	286,182	16.8	1,370.24

(参考) 自己資本 2026年3月期 333,381百万円 2025年3月期 286,182百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2026年4月28日(火)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報の注記)	15
(重要な後発事象の注記)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(a) 全般の概況

当連結会計年度の収支については、売上高（営業収益）は、総販売電力の増加はあったものの、燃調収入や容量確保契約金額の減少などにより、7,865億円（前期比 91.6%）となり、これに営業外収益を加えた経常収益は8,015億円（同 92.8%）となった。

また、経常利益は、総販売電力の増加や水力発電受電量の増加はあったものの、設備関連費等の増加や七尾大田火力発電所2号機の停止影響などにより、850億円（同 93.1%）となった。

これに、特別利益、特別損失及び法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は544億円（同 83.6%）となった。

特別利益については、近年の災害激甚化に伴い2021年4月に創設された「災害等復旧費用の相互扶助制度」に基づき、電力広域的運営推進機関から交付金決定通知を受けた、令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨に伴う仮復旧費用に対する災害等扶助交付金22億円を計上している。

特別損失については、福井火力発電所三国1号機の廃止を決定したことに伴い、固定資産に係る減損損失等87億円を火力発電所廃止損失として計上している。

(b) セグメント別の業績

ア 発電・販売事業

当連結会計年度の総販売電力量については、前連結会計年度に比べ12億21百万キロワット時増の331億40百万キロワット時となり、前連結会計年度に比べ3.8%の増加となった。

このうち、小売販売電力量については、電灯で冬季の気温が前年より高かったことにより暖房需要が減少した一方、電力で契約電力が増加したことなどから、247億76百万キロワット時となり、前連結会計年度に比べ2.2%の増加となった。また、卸販売電力量については、卸電力取引所等への販売が増加したことから、83億64百万キロワット時となり、前連結会計年度に比べ9.0%の増加となった。

供給力については、志賀原子力発電所1・2号機が引き続き運転できなかったことや、敦賀火力発電所2号機・七尾大田火力発電所2号機の計画外停止等があったものの、水力・火力発電所の補修時期の調整や、水力発電所の増発に加え、卸電力取引所等からの調達など、供給面での諸対策を講じた結果、期を通じて安定供給を維持することができた。

収支については、売上高は総販売電力の増加はあったものの、燃調収入や容量確保契約金額の減少などにより、前連結会計年度に比べ446億円減の7,219億円（前期比 94.2%）となった。

また、経常利益は、七尾大田火力発電所2号機の停止影響はあったものの、総販売電力の増加や水力発電受電量の増加などにより、前連結会計年度に比べ49億円増の663億円（同 108.0%）となった。

イ 送配電事業

売上高は、エリア需要電力量の減少はあるものの、再生可能エネルギー電源の買取に伴う卸電力取引所での販売の増加などにより、前連結会計年度に比べ3億円増の2,217億円（前期比 100.2%）となった。

また、経常利益は、修繕費の増加などにより、前連結会計年度に比べ23億円減の196億円（同 89.5%）となった。

ウ その他

売上高は、請負工事の受注が減少したこと及び2025年8月に北陸電気工事㈱が連結子会社から持分法適用会社となったことなどにより、前連結会計年度に比べ268億円減の1,272億円（前期比 82.6%）となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ89億円減の39億円（同 30.3%）となった。

(2) 当期の財政状態の概況

(a) 資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ177億円減の1兆8,420億円（前期末比 99.0%）となった。これは、当社連結子会社の北陸電気工事㈱が持分法適用会社となったことなどによるものである。

(b) 負債の状況

負債合計は、前連結会計年度末に比べ682億円減の1兆3,907億円（前期末比 95.3%）となった。これは、有利子負債の減少などによるものである。

(c) 純資産の状況

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ504億円増の4,513億円（前期末比 112.6%）となった。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の利益剰余金への計上などによるものである。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の収入は、前連結会計年度に比べ348億円減少し、1,174億円（前期比 77.1%）となった。これは、仕入債務の減少などによるものである。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ1,854億円減少し、485億円（前期比 20.8%）となった。これは、投融資による支出が減少したことなどによるものである。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ90億円増加し、579億円（前期比 118.5%）となった。これは、社債の償還による支出が増加したことなどによるものである。

上記に現金及び現金同等物に係る換算差額並びに連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額を加え、当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度末に比べ13億円減の929億円（前期末比 98.5%）となった。

(4) 今後の見通し

2026年度の総販売電力量については、小売販売及び卸販売の減少を織込み、310億キロワット時程度と見込んでいる。

連結売上高（営業収益）については、総販売電力の減少などから、2025年度に比べ265億円程度減少の7,600億円程度と見込んでいる。

利益面では、売上高の減少要因に加え、七尾大田火力発電所2号機の停止影響などにより、連結経常利益は2025年度に比べ500億円程度減少の350億円程度、親会社株主に帰属する当期純利益は250億円程度としている。

また、配当予想については、当社の株主還元に関する方針「一定程度回復した自己資本比率を踏まえた『株主還元』および『財務基盤』の強化により、皆さまの期待にお応えし続けます」に沿って、中間配当及び期末配当ともに1株につき12円50銭とし、年間25円としている。

〔前提となる主要諸元〕

	通期（予想）
総販売電力量（億kWh） 〔前期比〕	310 〔94%程度〕
為替レート（円/ドル）	155程度
原油CIF（ドル/バーレル）	100程度
石炭CIF（ドル/トン）	150程度
LNG CIF（ドル/トン）	700程度

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の連結財務諸表は、国内の同業他社との比較可能性や主たる事業が電気事業であることを踏まえ、日本基準を適用するとともに、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。

なお、国際会計基準（IFRS）については、我が国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定である。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,428,159	1,474,149
電気事業固定資産	847,740	873,234
水力発電設備	96,236	108,276
汽力発電設備	207,945	212,166
原子力発電設備	81,420	78,686
送電設備	164,813	169,062
変電設備	94,444	95,867
配電設備	162,073	169,988
業務設備	35,494	34,137
その他の電気事業固定資産	5,311	5,048
その他の固定資産	62,445	53,966
固定資産仮勘定	204,716	190,279
建設仮勘定及び除却仮勘定	190,928	174,959
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	13,787	15,319
核燃料	75,698	89,126
装荷核燃料	26,219	26,219
加工中等核燃料	49,479	62,906
投資その他の資産	237,558	267,542
長期投資	126,583	133,111
退職給付に係る資産	39,597	50,053
繰延税金資産	30,920	13,442
その他	40,595	71,081
貸倒引当金(貸方)	△138	△147
流動資産	431,670	367,918
現金及び預金	239,372	185,484
受取手形、売掛金及び契約資産	97,924	75,635
棚卸資産	37,460	34,432
その他	57,147	72,529
貸倒引当金(貸方)	△235	△163
合計	1,859,830	1,842,067

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	1,132,753	1,101,447
社債	566,700	529,700
長期借入金	445,741	451,256
退職給付に係る負債	31,628	27,252
災害復旧費用引当金	12,879	12,047
その他	75,804	81,191
流動負債	324,013	286,924
1年以内に期限到来の固定負債	137,762	117,394
短期借入金	250	1,255
支払手形及び買掛金	63,674	46,147
未払税金	23,997	13,352
災害復旧費用引当金	3,532	1,570
その他	94,796	107,203
特別法上の引当金	2,214	2,392
濁水準備引当金	2,214	2,392
負債合計	1,458,982	1,390,764
株主資本	348,921	398,548
資本金	117,641	117,641
資本剰余金	33,375	32,793
利益剰余金	201,044	251,122
自己株式	△3,139	△3,009
その他の包括利益累計額	31,804	50,575
その他有価証券評価差額金	13,861	26,005
繰延ヘッジ損益	5,744	8,856
為替換算調整勘定	606	1,349
退職給付に係る調整累計額	11,592	14,363
非支配株主持分	20,122	2,178
純資産合計	400,847	451,303
合計	1,859,830	1,842,067

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益	858,275	786,552
電気事業営業収益	769,270	714,849
その他事業営業収益	89,004	71,703
営業費用	757,241	699,093
電気事業営業費用	678,125	632,562
その他事業営業費用	79,115	66,531
営業利益	101,034	87,459
営業外収益	5,579	15,044
受取配当金	799	960
受取利息	282	1,611
為替差益	79	3,278
持分法による投資利益	982	3,659
その他	3,435	5,535
営業外費用	15,250	17,490
支払利息	7,378	8,514
減損損失	4,315	4,702
その他	3,556	4,273
当期経常収益合計	863,855	801,597
当期経常費用合計	772,492	716,584
当期経常利益	91,363	85,013
渴水準備金引当又は取崩し	△490	177
渴水準備金引当	—	177
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△490	—
特別利益	4,375	2,234
災害等扶助交付金	4,375	2,234
特別損失	—	8,738
火力発電所廃止損失	—	8,738
税金等調整前当期純利益	96,228	78,332
法人税、住民税及び事業税	14,997	12,698
法人税等調整額	14,418	10,926
法人税等合計	29,415	23,624
当期純利益	66,813	54,707
非支配株主に帰属する当期純利益	1,664	240
親会社株主に帰属する当期純利益	65,148	54,466

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	66,813	54,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,857	12,097
繰延ヘッジ損益	1,808	2,679
為替換算調整勘定	△41	78
退職給付に係る調整額	7,292	2,779
持分法適用会社に対する持分相当額	409	1,262
その他の包括利益合計	11,326	18,897
包括利益	78,139	73,604
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	76,467	73,237
非支配株主に係る包括利益	1,672	367

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	117,641	33,987	139,153	△3,378	287,403
当期変動額					
剰余金の配当			△3,132		△3,132
親会社株主に帰属する当期純利益			65,148		65,148
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分			△126	247	120
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△611			△611
その他			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△611	61,890	239	61,517
当期末残高	117,641	33,375	201,044	△3,139	348,921

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,996	3,623	547	4,318	20,486	19,563	327,453
当期変動額							
剰余金の配当							△3,132
親会社株主に帰属する当期純利益							65,148
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							120
連結範囲の変動							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△611
その他							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,864	2,120	58	7,274	11,318	558	11,877
当期変動額合計	1,864	2,120	58	7,274	11,318	558	73,394
当期末残高	13,861	5,744	606	11,592	31,804	20,122	400,847

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	117,641	33,375	201,044	△3,139	348,921
当期変動額					
剰余金の配当			△4,699		△4,699
親会社株主に帰属する当期純利益			54,466		54,466
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分			△92	137	44
連結範囲の変動			404		404
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△581			△581
その他					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△581	50,078	130	49,627
当期末残高	117,641	32,793	251,122	△3,009	398,548

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,861	5,744	606	11,592	31,804	20,122	400,847
当期変動額							
剰余金の配当							△4,699
親会社株主に帰属する当期純利益							54,466
自己株式の取得							△6
自己株式の処分							44
連結範囲の変動							404
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△581
その他							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,144	3,112	743	2,770	18,771	△17,943	827
当期変動額合計	12,144	3,112	743	2,770	18,771	△17,943	50,455
当期末残高	26,005	8,856	1,349	14,363	50,575	2,178	451,303

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	96,228	78,332
減価償却費	62,924	63,444
減損損失	4,317	4,702
火力発電所廃止損失	—	8,738
のれん償却額	863	793
固定資産除却損	2,866	1,697
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△385	△771
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,611	△7,165
災害復旧費用引当金の増減額 (△は減少)	△19,682	△2,793
渴水準備引当金の増減額 (△は減少)	△490	177
受取利息及び受取配当金	△1,082	△2,572
支払利息	7,378	8,514
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,988	11,317
棚卸資産の増減額 (△は増加)	9,749	1,768
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,791	△11,938
未払事業税及び未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,039	△8,954
その他	14,439	△7,709
小計	177,358	137,582
利息及び配当金の受取額	1,257	3,621
利息の支払額	△7,320	△8,264
法人税等の支払額	△19,006	△15,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,289	117,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△86,641	△90,007
工事負担金等受入による収入	976	2,503
固定資産の売却による収入	340	100
投融資による支出	△207,384	△117,916
投融資の回収による収入	58,642	156,751
投資活動によるキャッシュ・フロー	△234,065	△48,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	18,400	28,000
社債の償還による支出	△50,000	△91,600
長期借入れによる収入	40,000	58,828
長期借入金の返済による支出	△49,880	△46,670
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,189	233
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△8	△6
配当金の支払額	△3,109	△4,684
非支配株主への配当金の支払額	△605	△353
その他	△1,474	△1,656
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,867	△57,911
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	2,657
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△130,641	13,637
現金及び現金同等物の期首残高	225,014	94,372
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△15,025
現金及び現金同等物の期末残高	94,372	92,984

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業的前提に関する注記）

該当事項はない。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

「発電・販売事業」は、国内における発電・小売電気事業等を展開しており、「送配電事業」は、北陸域内における一般送配電事業等を展開している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法である。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	発電・販売 事業	送配電 事業				
売上高						
電灯・電力料	555,691	28	—	555,719	—	555,719
地帯間・他社販売電力料	135,501	31,075	—	166,576	—	166,576
託送収益	—	18,207	—	18,207	—	18,207
その他 (注) 4	25,250	3,516	89,004	117,771	—	117,771
外部顧客への売上高	716,443	52,827	89,004	858,275	—	858,275
セグメント間の内部売上高 又は振替高	50,118	168,556	65,088	283,764	△283,764	—
計	766,562	221,384	154,093	1,142,040	△283,764	858,275
セグメント利益	61,444	21,938	12,893	96,277	△4,914	91,363
セグメント資産	1,618,976	530,327	208,383	2,357,688	△497,858	1,859,830
その他の項目						
減価償却費	34,864	23,946	5,397	64,207	△1,283	62,924
のれん償却額	—	—	863	863	—	863
受取利息	2,672	21	103	2,797	△2,514	282
支払利息	7,289	2,350	253	9,893	△2,514	7,378
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	47,100	34,666	13,257	95,024	△2,206	92,817

- (注) 1. 「その他」の区分には、設備保守・運営・管理、建設工事の受託・請負、資機材等の製造・販売、情報・通信、エネルギー、事業投資、不動産管理、エネルギーソリューション、環境調査、土木・建築工事の調査・設計、家庭向け営業業務、シェアードサービス、オフィスサポート業務、農産物の生産などの事業を含んでいる。
2. 「セグメント利益」、「セグメント資産」、「減価償却費」、「受取利息」、「支払利息」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、セグメント間取引消去である。
3. 「セグメント利益」は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。
4. 「デフレ完全脱却のための総合経済対策」及び「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」に基づく施策である「電気・ガス料金支援」により、国が定める値引き単価による電気料金の値引きを行っており、その原資として受領する補助金22,773百万円を売上高「その他」に含めている。内訳は、「発電・販売事業」が22,546百万円、「送配電事業」が0百万円、「その他」の区分が225百万円である。なお、当該補助金は顧客との契約から生じる収益以外の収益である。また、当該補助金を除く顧客との契約から生じる収益以外の収益は、重要性が乏しいため、売上高「その他」に含めている。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告 セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	発電・販売 事業	送配電 事業				
売上高						
電灯・電力料	533,833	32	—	533,865	—	533,865
地帯間・他社販売電力料	101,357	35,517	—	136,874	—	136,874
託送収益	—	19,135	—	19,135	—	19,135
その他 (注) 4	21,108	3,639	71,928	96,676	—	96,676
外部顧客への売上高	656,298	58,325	71,928	786,552	—	786,552
セグメント間の内部売上高 又は振替高	65,642	163,419	55,289	284,351	△284,351	—
計	721,940	221,744	127,218	1,070,904	△284,351	786,552
セグメント利益	66,363	19,629	3,901	89,894	△4,881	85,013
セグメント資産	1,582,346	520,588	165,289	2,268,223	△426,155	1,842,067
その他の項目						
減価償却費	34,073	25,115	5,291	64,480	△1,035	63,444
のれん償却額	—	—	793	793	—	793
受取利息	4,400	77	153	4,631	△3,020	1,611
支払利息	8,301	2,763	470	11,534	△3,020	8,514
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	45,797	37,780	15,599	99,176	△2,149	97,026

- (注) 1. 「その他」の区分には、設備保守・運営・管理、建設工事の受託・請負、資機材等の製造・販売、情報・通信、エネルギー、事業投資、不動産管理、エネルギーソリューション、環境調査、土木・建築工事の調査・設計、家庭向け営業業務、シェアードサービス、オフィスサポート業務、農産物の生産などの事業を含んでいる。
2. 「セグメント利益」、「セグメント資産」、「減価償却費」、「受取利息」、「支払利息」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、セグメント間取引消去である。
3. 「セグメント利益」は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。
4. 「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」、「米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ」及び「強い経済」を実現する総合経済対策に基づく施策である「電気・ガス料金支援」により、国が定める値引き単価による電気料金の値引きを行っており、その原資として受領する補助金18,007百万円を売上高「その他」に含めている。内訳は、「発電・販売事業」が17,860百万円、「送配電事業」が0百万円、「その他」の区分が146百万円である。なお、当該補助金は顧客との契約から生じる収益以外の収益である。また、当該補助金を除く顧客との契約から生じる収益以外の収益は、重要性が乏しいため、売上高「その他」に含めている。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	発電・販売	送配電	その他	合計
外部顧客への売上高	716,443	52,827	89,004	858,275

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	発電・販売	送配電	その他	合計
外部顧客への売上高	656,298	58,325	71,928	786,552

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

重要性が乏しいことから、記載を省略している。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	発電・販売	送配電	その他	全社・消去	合計
減損損失	8,738	—	—	—	8,738

(注) 福井火力発電所三国1号機の廃止を決定したことに伴い計上した固定資産の減損損失であり、特別損失の「火力発電所廃止損失」に含まれている。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	発電・販売	送配電	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	863	—	863
当期末残高	—	—	5,689	—	5,689

(注) 「その他」の区分には、設備保守・運営・管理、建設工事の受託・請負、資機材等の製造・販売、情報・通信、エネルギー、事業投資、不動産管理、エネルギーソリューション、環境調査、土木・建築工事の調査・設計、家庭向け営業業務、シェアードサービス、オフィスサポート業務、農産物の生産などの事業を含んでいる。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	発電・販売	送配電	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	793	—	793
当期末残高	—	—	4,161	—	4,161

(注) 「その他」の区分には、設備保守・運営・管理、建設工事の受託・請負、資機材等の製造・販売、情報・通信、エネルギー、事業投資、不動産管理、エネルギーソリューション、環境調査、土木・建築工事の調査・設計、家庭向け営業業務、シェアードサービス、オフィスサポート業務、農産物の生産などの事業を含んでいる。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

(1株当たり情報の注記)

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,822円98銭	2,149円90銭
1株当たり当期純利益	311円98銭	260円74銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	65,148	54,466
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	65,148	54,466
普通株式の期中平均株式数(千株)	208,821	208,889

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	400,847	451,303
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	20,122	2,178
(うち非支配株主持分(百万円))	(20,122)	(2,178)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	380,725	449,124
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	208,848	208,905

(重要な後発事象の注記)

該当事項はない。